

(記入例)

令和7年度 農業農村整備事業の事業費調査票(最終)

令和 年 月 日

団体名			
記入者	部署名:	職名:	
	氏名:	電話:	
	Fax:	E-mail:	

1. 令和7年度に地区内(管内)で実施される事業(県営・一般(団体営)・県単独)について
実施されない場合には、下記Ⅰ. の□欄にチェックしていただき、返送願います。
実施される場合には、下記Ⅱ. の□欄にチェックしていただき、内容をご記入の上返送願います。

- Ⅰ. 事業実施なし。
 Ⅱ. 事業を実施し、内容は下表のとおり。

事業区分	事業名	地区名	令和7年度事業費	事業開始年度
県営事業	経営体育成基盤整備事業	A地区	35,000,000	令和2年度
県営事業	農業水利施設保全対策事業	B地区	200,000,000	令和3年度
県営事業	農業水利施設保全対策事業	C地区	270,000,000	令和元年度
県営事業	ため池等整備事業	D地区	40,000,000	令和元年度
県営事業	ため池等整備事業	E地区	30,000,000	令和2年度
一般事業 (団体営)	農業集落排水事業	F地区	215,000,000	令和4年度
県単独事業	農村環境整備事業	G地区	6,000,000	令和7年度
県単独事業	農村環境整備事業	H地区	8,000,000	令和7年度
県単独事業	農村環境整備事業	I地区	7,500,000	令和7年度

※ 事業区分・事業名は、裏面の「2. 特別賦課金対象事業一覧」をご参照ください。
令和7年度事業費には事務費、工事雑費を含まない金額をご記入ください。

○ 記入における注記事項

- 農業農村整備事業における工事を伴う事業が対象となっております。
- (県営事業について)
事業初年度分の特別賦課金につきましては、賦課対象外とさせて頂いております。
- 事業費は、記入時の額で 国、県、地元を含めた総額をご記入ください。
- 同一事業名で、地区別の事業費が不明な場合は、合計額をご記入ください。

○ 農業農村整備事業の事業費調査と特別賦課金請求の流れ

	令和7年度							令和8年度
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
事業費調査		↔			↔			
	第1回目調査 (事業実施の有無 及び事業費の確認)				最終調査 (事業を実施していると 回答があつた団体対象 事業費の最終確認)			↔
特別賦課金							↔	請求書送付 (納入期限4月末)